



※処理事項	通信年月日 通信用印	確認	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
-------	---------------	----	------	-----	------	------

令和 年 月 日

法人番号 申告年月日 年 月 日

殿

所在地 (本店が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	事業種目
(ふりがな)	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額
法人名	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
(ふりがな)	前期末現在の 資本金等の額
代表者 氏名	
経理責任者 氏名	

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は道府県民税の
連結事業年度分 特別法人事業税の予定申告書 ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (63)の金額	⑧	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業							
所得割額 (64) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑨	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (65) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑩						00
資本割額 (66) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑪						00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業							
収入割額 (67) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	兆	十億	百万	千	円	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業							
所得割額 (68) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑬	兆	十億	百万	千	円	00
付加価値割額 (69) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑭						00
資本割額 (70) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑮						00
収入割額 (71) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑯						00
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業							
付加価値割額 (72) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑰	兆	十億	百万	千	円	00
資本割額 (73) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑱						00
収入割額 (74) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑲						00
特別法人税 前事業年度の特別法人事業税額 (86)の金額	⑳						00
特別法人事業税額 (20) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	㉑						00
予 定 申 告 税 額 (9)+10+11+12+13+14+15+16+17+18+19+21)	㉒						00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額	㉓						00
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額	㉔						00
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉕						00
道府県民税				前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額 (36)の金額			
				①			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
予 定 申 告 税 額 (1) × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$				②			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告が修正申告である場合は 既に納付の確定した当期分の法 人税割額				③			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告により納付 すべき法人税割額 ②-③				④			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
均 等 割 額 算定期間中において 事務所等を有していた月数				⑤			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
円 × $\frac{⑤}{12}$				⑥			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告により納付 すべき道府県民税額 ④+⑥				⑦			
				兆			
				十億			
				百万			
				千			
				円			
				00			
この申告の期間				.			
				.			
前事業年度又は前連結事業 年度の期間				.			
				.			
通算親法人の事業年度 の期間				.			
				.			
備考							
関与税理士 署 名							
				(電話)			

第六号の三様式(その3) (用紙日本産業規格A4・草色) (第三条・第五条・第十条の二関係)

事業年度又は 連結事業年度	・	・	法人名
------------------	---	---	-----

前事業年度の事業税額の明細				前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細			
摘要		課税標準		税率 (100)	税額		(特別控除取戻税額等又は個別 帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別 帰属法人税額
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業							
所得割	所得金額総額	③7	兆	十億	百万	千	円
	所得金額	③8					
付加価値割	付加価値額総額	③9					
	付加価値額	④0					
資本割	資本金等の額総額	④1					
	資本金等の額	④2					
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業							
収入割	収入金額総額	④3	兆	十億	百万	千	円
	収入金額	④4					
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業							
所得割	所得金額総額	④5	兆	十億	百万	千	円
	所得金額	④6					
付加価値割	付加価値額総額	④7					
	付加価値額	④8					
資本割	資本金等の額総額	④9					
	資本金等の額	⑤0					
収入割	収入金額総額	⑤1					
	収入金額	⑤2					
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業							
付加価値割	付加価値額総額	⑤3	兆	十億	百万	千	円
	付加価値額	⑤4					
資本割	資本金等の額総額	⑤5					
	資本金等の額	⑤6					
収入割	収入金額総額	⑤7					
	収入金額	⑤8					
合計事業税額		⑤9					
事業税の特定寄附金税額控除額		⑥0					
仮装経理に基づく事業税額の控除額		⑥1					
租税条約の実施に係る事業税額の控除額		⑥2					
納付すべき事業税額		⑥3					
前事業年度の特別法人事業税額の明細							
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の基準法人所得割額		⑦5	兆	十億	百万	千	円
同上に対する特別法人事業税額 (75× / 100)		⑦6					0.0
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の基準法人収入割額		⑦7					0.0
同上に対する特別法人事業税額 (77× / 100)		⑦8					0.0
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の基準法人収入割額		⑦9					0.0
同上に対する特別法人事業税額 (79× / 100)		⑧0					0.0
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業の基準法人収入割額		⑧1					0.0
同上に対する特別法人事業税額 (81× / 100)		⑧2					0.0
合計特別法人事業税額 (76+78+80+82)		⑧3					
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額		⑧4					
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額		⑧5					
納付すべき特別法人事業税額 (83-84-85)		⑧6					
⑥3 の内訳	法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業						
	所得割	⑥4	兆	十億	百万	千	円
	資本割	⑥6					
	法第72条の2第1項第3号に掲げる事業						
	所得割	⑥8	兆	十億	百万	千	円
	資本割	⑦0					
	法第72条の2第1項第4号に掲げる事業						
	資本割	⑦3	兆	十億	百万	千	円

第六号の三様式(その3) 次葉(用紙日本産業規格A4・草色) (第二条・第五条・第十条の二関係)